

# 地域の自立的な維持・管理に向けた目標像共有化プログラム

## —米国での取組を事例として—

A program that share the neighborhood's goal toward a self-government community  
- Case study on the Monitoring Indicators/Bench Marks System in the U.S. -

佐藤孝之\*1 小林英嗣\*2 瀬戸口剛\*3  
SATOH Takayuki \*1 KOBAYASHI Hidetsugu\*2 SETOYUCHI Tsuyoshi\*3

In the 21st century, We face to a fall of population and matured society in the urban area. So we will need the way of thinking about self-government community. When we consider about this situation, we need the social planning including the physical planning in the community in order to clear the each community's goal, participant and method of neighborhood.

This paper aims at thinking carefully of the potencial of the program that share the neighborhood's goal toward the self-government community from the point of community location and relationship with the other participants. For the purpose, this paper studies the Monitoring Indicators in the Seattle City and Bench Marks System in the Multnomah County.

Keywords : self-government, neighborhood, indicators, planning elements, multi-participants  
自治、地域、目標像、指標、計画要素、多主体

### 1. 研究の背景

人口減少社会を迎え、成熟社会へと移行している現在、都市には拡大させるためのスクラップアンドビルドの論理を転換し、今までのストックを維持・管理するために別の新たな論理が必要となっている。

札幌市住区整備基本計画(以下住区整備)対象地区は、小学校・公園・道路が都市計画決定され、計画的な都市の拡大を支えてきた。現在この地域は、計画施行後30年以上経過し、住区整備以前の開発の有無や用途地域の違いなどにより地域ごとに多様な市街地が形成されており、それぞれ個別の課題を抱えている。今後既存の市街地の特性を踏まえた上で、住区整備地区への対応が必要となっている(図.1)。

また、地方分権化を背景とする地域自治の必要性の高まりを受け、住区整備エリアも地域による自立的な維持・管理への移行が求められている。しかし、コミュニティがそれぞれの地域特性を踏まえ、個別の目標を設定し評価するプログラムは確立されておらず、地域が担うべき役割は不明瞭なままである。

### 2. 論文の目的と方法

そこで本論では、地域の自立的な維持・管理に必要な、地域社会単位の社会的環境計画要素に対する目標像の共有化プログラムについて着目し、以下の流れに沿って論考を進める。

米国において、地域社会を単位にoutcome指標を用いて地域社会の目標を明確にし、それに対し地域社会におけるコミュニティと他主体との関係性を作りだしているベンチマークシステム(以下BMS)があり、その年次報告書に関する文献<sup>1)</sup>・開設されているホームページ(以下HP)・関係主体に対するヒアリングを基に、①共有化の流れ、②実現化に

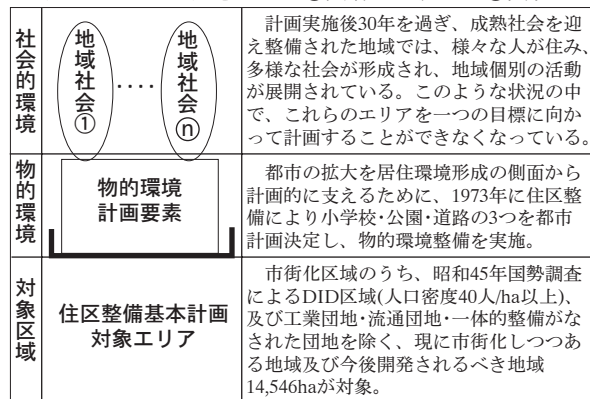


図.1 住区整備エリアの現状

向けた戦略、③継続性の仕組みについて検討を行う。

以上のことを通じ、①コミュニティの位置づけと役割、②コミュニティと他主体の関係を考察し、目標像共有化プログラムを検討することを目的とする。

### 3. 米国の現状

米国での事例を取り上げる妥当性を、日本との類似性と米国社会の状況から検討し整理した(表.1)。

その結果、都市構造の変遷と都市計画の基本枠組みに類似性が見られる点、また、地域社会ごとの多様な問題に対し、コミュニティを単位に解決する考え方が定着しており、日本で今後予想される状況変化に対応する意図を持つ点が明らかになった。

### 4. 米国で行われているBMSについて

#### 1) 米国におけるBMSの始まり

表.1. 米国を検討事例とすることの妥当性

日本との類似性	都市構造の変遷	時期の前後、規模の大小、背景の相違、問題の深刻さの程度に差があるが、以下の類似性がある。 ①都市化現象 産業構造転換に伴う都市への人口移動が背景 ②都市の郊外化 モータリゼーション進展に支えられ、大量の均質な郊外住宅地形成とそれによる都市のインナーエリアからの人口流出や郊外ショッピングモールの乱立 ③インナーエリア再生の重要性 ②の結果インナーエリア再生が都市政策の重点課題となる ④財政の逼迫化 同時に公共セクターの財政制約が深刻化する中で、投資の効率化が問われるようになった。
	都市計画の基本枠組み	①二つの計画体系の併存 総合計画体系と都市計画体系が併存する我が国の都市マスタープランは、米国都市の総合計画と同様に、都市政策全般の方針を描くものとして一体化されるべきことが展望されている。 ②コミュニティ開発の考え方 ①の関係を都市の一部地域のまちづくりにおいても同様に、かつ住民の主体的な活動と関連づけながら展開するのがコミュニティ開発の概念である。
日本で今後予想される状況変化	社会からの要望	多様性への取組の必要性 ニューイングランド植民地での同質階層の小規模定住地から、米国のコミュニティ理念は始まった。その理念に、多くの移民がもたらす異なる宗教・人種・収入などが作用することで、それぞれの場所に住む人々の地域固有の計画への指向性が生まれた。米国ではそうした背景から生じる地域の持つ多様性に対し、早い段階から様々な対応を迫られている。
	社会ニーズへの対応	コミュニティ活動として取り組まれるまちづくり 米国の都市では、物的な環境整備も含め、地域コミュニティが直面する様々な課題をコミュニティ内の合意に基づく自律的な活動により解決していくという理念が定着しており、この理念に支えられたコミュニティ活動としてのまちづくりが、時代の要請にしたがってかたちを変えながら展開されてきた。

\*1 学生会員 北海道大学大学院工学研究課修士課程  
\*2 正会員 北海道大学大学院工学研究科教授,工博  
\*3 同 北海道大学大学院工学研究科助教授,工博

(Graduate School of Eng.,Hokkaido Univ.)  
(Prof.,Graduate School of Eng.,Hokkaido Univ.,Dr.Eng.)  
(Asso.Prof.,Graduate School of Eng.,Hokkaido Univ.,Dr.Eng.)

20世紀初頭における米国のBMSは、地方自治体が納税者の利益に叶い、コミュニティの必要に応じ能率的な運用を実施することを目的に始まった。

2) 歴史的変遷

1960年代に入りBMSに、システムズアプローチと実験計画法という重要な視点が加わった。1980年代には、財政が逼迫し国民の不信が高まり、業績測定がいくつかの州で取り組まれた。1990年代になり、結果を重視し手段は自由に任せる、マネジメント哲学の変化を背景に、BMSや業績測定が盛んになった。

3) BMSの主な取組

BMSは、住民生活に直結する社会的環境計画要素に対し指標を設定し評価するもので、オレゴン州やミネソタ州、シアトル市などで取り組まれている。

以下本論では、特に行政が主導し評価指標を策定したオレゴン州MULTI郡と、住民組織が主導し策定したシアトル市を事例とする。

5. オレゴン州MULTI郡における取組

米国内でも、早い時期から精力的にBMSに取り組んだオレゴン州での動きの延長の一つ。当時のMULTI郡長とポートランド市長が主宰し、オレゴン州やポートランド市のノウハウを十分に吸収しながら、郡レベルでのBMS策定が進められた。

1) 目標像共有化過程(図.2)

目標像共有過程に関し以下の3点が把握された。

①地域の緊急度の高い目標項目に対する意見を反映させるために、コミュニティがBMSへの取組が始まる以前に結成された、市民参画委員会(以下CIC)を通じ、投票というかたちでにより直接参加した。

②地域の現状を詳細に描き出すため、地方の各自治体職員・地方議会議員・学識経験者・民間企業・コミュニティ団体からなる改革委員会(以下PB)を結成し、議論の場を設け共有化を進めた。

③情報を共有化する機会を作り出すために、コミュニティがCICとPBに参画し、新聞・テレビ・ニュースレター・ミニ集会と様々な媒体を通じ、一般市民への教宣活動が行われた。

④地域の多様な現状を示すために、郡が主導し策定されたコミュニティベンチマークは、経済(11)/教育(6)/児童と家族(13)/生活の質(19)/自治(11)/公共の安全性(15)の6つのテ

ーマに分かれ合計で75個ある。( )内は、各テーマに分類されたベンチマークの数を示す。

2) 目標像実現に向けた役割分担(図.3)

目標像実現化に関し以下の2点が把握された。

①コミュニティを実施主体として明確に位置づけるために、PBが共有化された地域の目標に対し、地域の活動をそれぞれ位置づけている。

②コミュニティが持つ課題や、テーマ別の解決能力に応じ、目標像の実現可能性を確保するために、他主体と共同で実施するもの、中心になって運営していくもの、活動力を提供するだけのものと、他主体との様々な協働のかたちが存在する。

3) 継続性を確保する仕組み

継続性への仕組みに関し以下の2点が把握された。

①地域の現状を描き出すために、ベンチマークの達成状況の情報をグラフ化し、その傾向を分析、結果を報告書として2年に一度出版する。

②市民の関わりを促すため、PBによってHP上で積極的な情報公開が行われている。

6. ワシントン州シアトル市における取組

地域の持続可能性の実現を目標に、市民がボランティアで集まり、Sustainable Seattle(以下SS)を結成する。4回のワークショップ(以下WS)を重ね、持続可能性の概念と具体例を多くの主体と共有化した。

1) 目標像共有化過程(図.4)

目標像共有過程に関し以下の2点が把握された。

①持続可能性について、コミュニティが地域における多様な現状を描くため、様々な主体を巻き込み共通の議論の場である市民委員会(以下CP)を作った。

②持続可能性の概念を理解するために、SSが中心になり毎回のWSにおいて、概念を具体化する意図を持つ議論を展開した。

③地域の多様な社会的環境を描き出すために、策定されたベンチマークは、健康と地域(8)/若者と教育(8)/経済(10)/人口と資源(7)/環境(7)の5項目に分かれ合計で40個ある。( )内は、各テーマに分類されたベンチマークの数を示す。

2) 目標像実現に向けた戦略(図.5)

目標像実現化に関し以下の2点が把握された。

①持続可能性の持つ広がり地域に対する評価から理解するために、設定した指標と社会問題や他の指標との関連

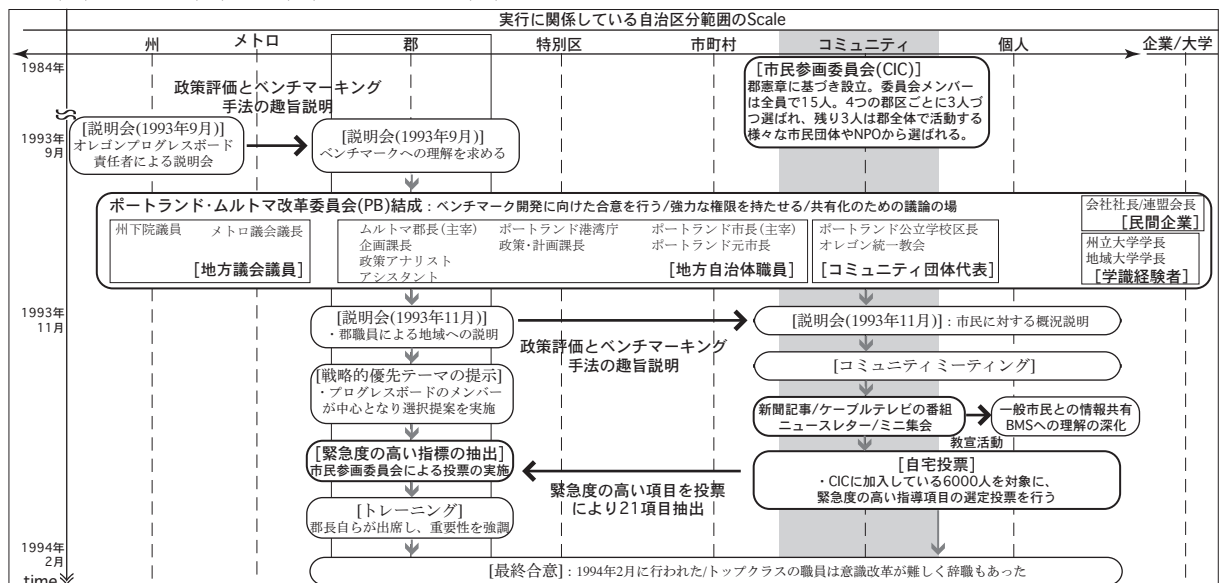


図2. MULTI郡におけるベンチマーク共有化過程

性を示した。

②一般市民が持続可能な社会の実現に関係できるように、漠然とした持続可能性の概念を地域を対象としながら、具体的に考えていった。

5) 継続性を確保する仕組み

継続性への仕組みに関し以下の2点が把握された。

①持続可能な地域の進歩を監視するためにSSが中心となり、ベンチマークに関する情報を収集し分析し、その傾向を示す報告書を作る。

②組織基盤を確立するため、市民ボランティアによる組織を、NGOへと変化させた。

7. 総括

① コミュニティの位置づけ・役割

BMSにおいてコミュニティが、常に情報を共有化し地域

の目標像共有化過程に参画し中心的な役割を果たし、地域での動きを目標像に位置づけることにより、地域活動に参加するだけの主体から、コミュニティの活動に対し、明確化された目標を持ち、継続的な地域自治を担う主体へと変質している。

② コミュニティと他主体の関係

目標実現に対し各主体と関係を持ちながら、それぞれの役割を明確化することで、実現化に向けた協働体制を確保している。また、多様な地域の目標に位置づけることにより、地域の社会的環境計画要素を実現している。

1) 『行政評価による地域経営戦略〜ムルタマ郡におけるコミュニティベンチマーク〜』行政経営フォーラム海外調査会□上山信一/玉村雅敏/吉川富夫、『Indicators of Sustainable Community 1998』Sustainable Seattle

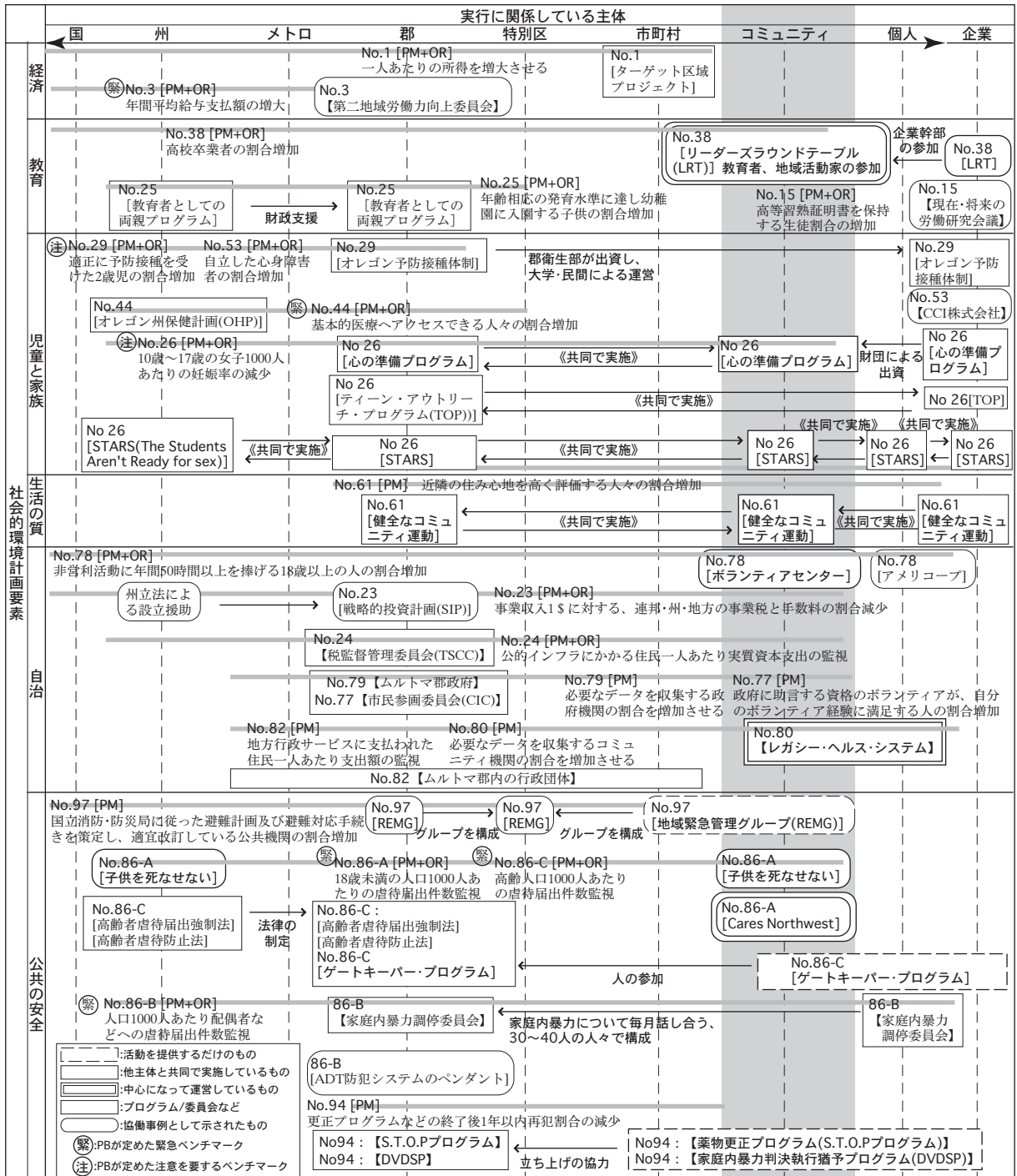


図3. ムルタマ郡におけるベンチマーク一覧



